

経 済 統 計 学 会
第 53 回 (2009 年度) 全国研究大会
報 告 要 旨 集

期間 : 2009 年 9 月 5 日 (土) ~ 9 月 6 日 (日)
会場 : 北海学園大学 豊平キャンパス 国際会議場

日程

研究大会	9 月 5 日 (土) 9:00~17:30
	9 月 6 日 (日) 9:30~16:30
会員総会	9 月 5 日 (土) 13:00~13:50
懇親会	9 月 5 日 (土) 18:15~19:45

経済統計学会北海道支部

北海学園大学経済学部内

〒062-8605 札幌市豊平区旭町 4-1-40

水野谷武志研究室

電話 : 011-841-1161 (内線 2739)

FAX : 011-824-7729 (学部事務)

email : mizunoya@econ.hokkai-s-u.ac.jp

經濟統計学会

第 53 回（2009 年度）全国研究大会 報告要旨集

ワーキングプアと生活保障の体系

福島 利夫 (専修大学)

ワーキングプアの意味と実態

ワーキングプアとは、「働く貧困層」のことであり、働いているのだが生活保護基準以下の収入しか得ていない層のことである。したがって、直接的には収入、つまり賃金の低さが問題となる。

「ワーキングプア」を分解してみると、なぜ「ワーキング (働く)」と「プア (貧困)」という二つの言葉が結びつくのかという素朴な疑問が生じてくる。現代の日本は、普通に努力して働けば安定した生活が保証される社会ではなくなったのかということである。NHK スペシャル「ワーキングプア」(2006年7月23日)が取り上げたのは、この「努力」が実らない現実の姿である。

ワーキングプアは、全体の枠組としてはディーセントワーク (まともな労働) の視点からとらえることが必要である。ディーセントワーク (まともな労働) は、労働者の人権が保障されるとともに、働きがいのある労働であるかどうかが問われなければならない。そこで、賃金だけではなく、安定した雇用状態と労働時間も含めて安全な労働条件が確保されているかが重要となる。

したがって、「まともな雇用」、「まともな賃金」、「まともな労働時間」の三つの要素が一体となって検討される必要がある。そして、「正規雇用」と「非正規雇用 (半失業・不安定就業)」、「失業」についても、統一的な検討が必要である。これらの就業・失業状態の根底には、そもそも「雇用」につきまとう根本的な不安定性というものが存在している。資本・賃労働関係という対等ではない枠組を前提にして考えれば、「安定した雇用」という表現自体が一つの矛盾となっている。

以下は、5年ごとの正規・非正規の性別・被雇用者数の変化である。2000年から05年にかけての数値によれば、正規の男性の減少数と非正規の女性の増加数が等しいのが印象的である。

表1 5年前と比べた役員を除く被雇用者(非農林業)の増減の内訳(正・非正規別)

(単位 万人)

年	役員を除く被雇用者 (非農林業)	正規の職員・ 従業員(女性)	正規の職員・ 従業員(男性)	非正規の職員・ 従業員(女性)	非正規の職員・ 従業員(男性)
1985→ 90	371	54	91	174	51
90→ 95	408	108	181	99	19
95→2000	118	-80	-71	185	83
2000→ 05	107	-60	-193	193	167

出所:厚生労働省編『労働経済白書』2006年版、参考資料46ページより加工。

注1:原資料は総務省統計局「労働力調査特別調査」、「労働力調査(詳細結果)」

注2:1985年—2000年までは2月調査の数値で、2005年は1—3月の数値である。

なお、05年の役員を除く正規雇用の就業者数は3374万人であり、非正規雇用では1633万人である。両者の比は67.4%対32.6%となる。

「就業構造基本調査」2007年で、賃金分布は次のようになっている。

正規の職員・従業員総数	34,324.2 千人		女での割合	男での割合
100 万円未満	616.5	1.8%	4.5%	0.6%
100～199 万円	2,949.9	8.6%	18.0%	4.4%
200～299 万円	7,266.9	21.2%	31.3%	16.7%
パート総数	8,855.0 千人		女での割合	男での割合
100 万円未満	4,522.5	51.1%	53.5%	29.9%
100～199 万円	3,641.0	41.1%	40.2%	49.4%
200～299 万円	537.4	6.1%	4.9%	16.0%
アルバイト総数	4,080.0 千人		女での割合	男での割合
100 万円未満	2,352.9	57.7%	66.4%	49.1%
100～199 万円	1,226.4	30.1%	26.2%	33.9%
200～299 万円	372.6	9.1%	5.5%	12.7%

「就業構造基本調査」2007 年で、週間就業時間分布（年間 200 日以上）は以下になっている。

正規の職員・従業員総数	31,919.8 千人、	うち女 9,618.3 千人	うち男 22,301.5 千人			
パート総数	4,957.5	4,439.7	517.7			
アルバイト総数	1,409.6	659.3	750.3			
女	30 時間未満	30～34	35～42	43～48	49～59	60 時間以上
正規の職員・従業員	2.8%	2.8	40.0	30.0	16.1	8.0
パート	46.1	15.9	25.8	7.6	3.1	1.4
アルバイト	37.4	12.5	29.6	11.9	5.8	2.7
男	30 時間未満	30～34	35～42	43～48	49～59	60 時間以上
正規の職員・従業員	1.1%	0.9	25.2	28.9	24.8	18.8
パート	26.8	11.4	32.0	16.9	8.1	4.3
アルバイト	21.0	9.8	28.7	21.0	12.6	6.4

日本での生活設計の枠組の変化と生活保障の体系

「家族」と「会社」による生活保障機能の不安定化に見合った国家の役割の見直しが必要である。これまでの生活設計の枠組は「賃金依存」型であり、「会社依存」型、「小さな政府」型であった。「賃金依存」型の生活設計であるにもかかわらず、最低賃金制は極めて不十分であり、憲法第 25 条の「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」が保障される水準に到達していない。

賃金だけに依存する生活設計ではなく、社会保障全般および教育や住宅についても、国家による保障という社会的・公共的な生活設計のあり方が今後の方向として目ざされるべきであろう。そこでは税と社会保障の制度全体の見直し求められる。また、皆年金・皆保険制度のためにも、社会保険と社会扶助（ex.雇用保険と失業手当）の組み合わせが必要である。

参考文献：日本学術会議・社会学委員会経済学委員会合同・包摂的社会政策に関する多角的検討分科会「提言 経済危機に立ち向かう包摂的社会政策のために」2009 年 6 月 25 日

岩井浩・福島利夫・菊地進・藤江昌嗣編著『格差社会の統計分析』北海道大学出版会、2009 年

非正規雇用の増大とワーキングプア ―― 間接雇用を中心に

伍賀 一道（金沢大学）

I 間接雇用の肥大化とワーキングプア

働いているにもかかわらず生活保護水準以下の所得しか得ることができないようなワーキングプアが非正規雇用の増加とともに拡大した。2002年から07年までの「史上最長の好況期」に完全失業率は改善したものの、正規雇用の減少、非正規雇用の増加は続き、労働者全体に占める非正規雇用比率は07年に35.6%に達した（「就調」）。非正規雇用の内部構成に着目すると、絶対数ではパートタイマーが圧倒的な多数派であるが、伸び率では「労働者派遣事業の派遣社員」が群を抜いている。非正規雇用のなかで間接雇用の伸びの大きさを示している。

今日のワーキングプアは派遣労働や業務請負などの人材仲介業者（労働者派遣業者、業務請負業者）が関与する間接雇用の拡大と密接な関係がある。規制緩和による間接雇用の拡大をとおしてワーキングプアが増加するメカニズムが形成されている。間接雇用を利用する派遣先企業あるいは注文主（ユーザー）は事業に必要な労働者を直接雇用することなく、人材仲介業者から提供された労働者を活用できる。

労働分野の規制緩和は労働者保護のルールを緩和すると同時に、労働者保護の視点から設けてきた公的施策（公的職業紹介業）の一部を営利事業にゆだねることを容認し、人材ビジネス産業の成長を促した。それは非正規雇用の増加自体をビジネスの目的としている。

人材仲介業者は産業予備軍のプールが形成されている北海道、東北、九州、沖縄などから求職者を掘り起こし、関東、東海、関西地域の製造現場に動員、配置してきた。つまり、人材仲介業者は産業予備軍のプールから労働力をくみ上げ、大小の製造現場に供給するポンプとパイプの機能を果たしている。製造業務への派遣解禁によって派遣労働者の地域間移動が広がった。派遣先企業での一定期間の就労の後、別の仲介業者に移る労働者、出身地に帰る人、別の派遣先地域に移動する人など、派遣労働者は地域間移動をとめないながら就労と失業の間を往復している。

II 政府統計は流動化する労働者をどこまで捉えているか

では間接雇用形態で働く労働者は一体どのくらいの規模になるのだろうか。派遣労働者は「就調」（2007年）によれば161万人、「労調」（詳細集計2008年平均）では140万人である。ただし、「派遣切り」の影響で09年以降、派遣労働者は減少傾向にある。

間接雇用のいま一つの形態である業務請負の労働者はどこに含まれるのだろうか。「就調」や「労調」の雇用形態は勤め先での呼称によって区分されており、業務請負労働者も派遣先（注文主）ではしばしば「派遣社員」と呼ばれている。したがって、彼らの一部が「労働者派遣事業所の派遣社員」に含まれている可能性はある。厚生労働省「労働者派遣事業の平成18年度事業報告」では派遣労働者数は常用換算で152万人である。それゆえ「労調」や「就調」の派遣労働者（140～160万人）のなかに、100万人は下らないと言われる請負労働者が多数含まれるとは考えにくい。請負労働者は「パート」、「アルバイト」、「契約社員・嘱託」、「その他」などの非正規雇用の

中に、さらに「正規職員・従業員」のなかにも紛れ込んでいると思われる。

同時に検討すべきは、「就調」や「労調」は、流動化する労働者（その多くが間接雇用）を十分捉えきれていないのではないかという点である。「就調」や「労調」では、通常の住居の他に、施設や寮、マンスリーマンションなどの入居者や、ホテル、ネットカフェの長期滞在者（3ヶ月以上滞在）も調査対象に含めることになっているが、流動化する労働者は調査対象を抽出するための名簿にどこまで含まれているだろうか。また調査票回収率はどの程度だろうか。「就調」や「労調」で把握できる労働者のほかに、地域を越えて流動する短期雇用の労働者や、一定の住まいを持たずに就業と失業を繰り返す労働者が少なからず形成されていると考えられる。

Ⅲ 「雇用と失業の中間形態」の実態に迫る貧困調査を

（1）1950年代の潜在失業論

第2次大戦から1950年代末まで、日本社会は失業と貧困問題の解決に正面から向き合っていた。当時の完全失業率は2%台にとどまっていたが、その背後には膨大な規模の「不完全就業」（潜在失業）が控えていた。そうした状況では近代的な雇用政策が有効に展開しえないという認識に立ってその転換を図ること、すなわち、「失業者」と「就業者」との区別を明確にして、その上で失業者対策を講ずることの意義を政府も認めた。本来は「失業者」でありながら現象的には「就業者」であるような「中間形態」（「不完全就業」）を排除しようとしたのである。それは福祉国家をめざす潮流とも関わっていたが、それに向けて提起されたのが経済成長政策であった。重化学工業を中心とする産業構造に再編し、そこに、小零細企業、商業、サービス業などに滞留している低所得の不完全就業者を移動させる政策であった。

（2）近年の「雇用と失業の中間形態」とワーキングプア

上記のような展開と対照的なのが1990年代後半から近年までの規制緩和・構造改革政策である。これは「雇用と失業の中間形態」（非正規不安定就業）の創出をビジネスモデルとする人材仲介業の積極的活用をめざし、労働者派遣事業の自由化を推進した。非正規雇用は雇用の安定性や賃金水準、それに社会保障の適用状況などから見て、正規雇用に近い層から、失業者に近い層まで多様な広がりを見せている。それゆえ正規雇用と非正規雇用との境界は明確でなく、また非正規雇用と失業との境界も鮮明に区分できない。失業問題はこのような「中間形態」（ワーキングプア）の存在によって隠蔽されている。この点では1950年代の状況と似ているが、当時との違いは、「中間形態」を縮小する政策を提起するか、それとも失業を潜在化する「中間形態」の積極的活用を図るかである。

（3）貧困調査の課題

今日、構造改革政策がもたらした貧困と格差の拡大、ワーキングプアの増加に対する国民の批判の高まりを背景に、そこからの転換を求める機運が高まっている。報道によれば、来年度、厚生労働省は「国民生活基礎調査」のデータを活用して貧困の実態調査を行う方針とのことである。実現すれば貧困調査としては1960年代前半以来の実施となる。貧困調査の実質化にとって、Ⅱで述べた流動化する低賃金労働者（ワーキングプア）にどこまで接近できるかが鍵となろう。

日本のワーキングプアの規定と推計

村上 雅俊（関西大学）

1. はじめに

本報告は、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターで提供している『就業構造基本調査』（1992・1997・2002年）の秘匿処理済マイクロデータによる「日本のワーキング・プアの推計」（申請者：岩井浩，共同利用者：村上雅俊）をもとにした報告である。本報告では、①岩井・村上(2007abc)に対する幾つかの指摘を受け、より厳密に日本のワーキングプアを規定する。そして、②より厳密な規定によって捉えた日本のワーキングプアの推計結果と、そこから読み取ることの出来る日本のワーキングプアの特徴を提示することを目的とする¹⁾。

2. 最低生活基準の規定-最低生活基準の規定と利用データ-

岩井・村上(2007abc)で提示した日本のワーキングプア規定の原則を本報告でも踏襲する。すなわち、第一に、貧困であるか否かを世帯所得と世帯の最低生活基準の比較によって行い、貧困世帯を特定する。そして、第二に、貧困世帯に属しており、通常(3ヶ月以上)労働市場で活動(就業・失業)している個人をワーキングプアと規定する²⁾。この推計方法の詳細部分について、いくつかの問題点が指摘された。第一に、貧困の判断のために用いる生活保護基準が、生活扶助第一類と第二類の合計のみで算定されており、各種加算・扶助が考慮されていない点に問題があるという指摘である[例えば駒村(2008)]。各種の扶助・加算の適用には、世帯状況の把握が必要である。そこで、『就業構造基本調査』から判断できる限りにおいて各種扶助、加算を含めることとした。具体的な最低生活基準の算定方法は図1のようになる。

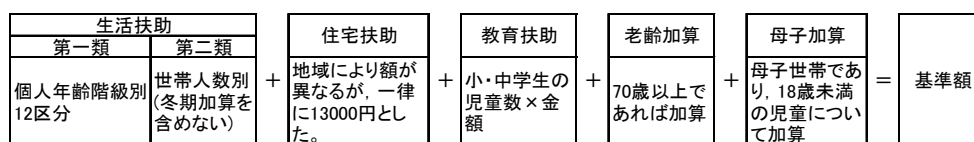


図1 最低生活基準に含めた各種の扶助と加算

加えて、認定収入額(認定所得)の問題も指摘された[同上]。生活保護受給の際には、当該世帯の収入合計から控除(勤労・基礎)、税、社会保険料等を除いた収入額が認定される。この収入額と生活保護基準額が比較され、その差額が支給される。しかし、『就業構造基本調査』の世帯所得はカテゴリカルデータであるため認定収入額を推計することは困難である。よって、最低生活基準と世帯総所得の比較から貧困世帯の規模を推計した。そのため、世帯貧困率、ひいては、結果として表れるワーキングプアの規模が過小であることや、その構成に歪みがあることは否めない。

¹⁾ 本研究は、平成21年度科学研究費補助金(若手B)「先進諸国におけるワーキングプアの国際比較研究」【課題番号:21730179】助成を受けたものである。

²⁾ 近年の日本の状況から、失業貧困と低所得による貧困との区別を重視することが妥当であるという福原(2008)の指摘がある。

3. 労働市場での活動の規定-労働市場での活動の規定ならびに就業希望意識-

岩井・村上(2007abc)に対する第二の指摘は、推計結果に、学生など、労働市場での活動が主でない層が含まれる点に問題があるという指摘である³⁾。この指摘に対して、本報告では①学生を除き、②仕事の主であるか否かを変数として導入した。加えて、日本のワーキングプアの就業意識を捉えるため、転職・追加就業希望があるか否かも変数として導入した。この処置により、3ヶ月以上、主に労働市場で活動しており、貧困状態にあり、他に仕事を持ちたい・追加就業したいがそれが適わない層がワーキングプアとして本報告の推計結果に表れることとなる。

4. 日本のワーキングプアの推計結果とその特徴

推計結果を失業・就労貧困率と構成比(Poverty Share)から検討する。失業・就労貧困率は、全体で3.7%(1992年)から6.2%(2002年)へと大きく上昇した。学生を除いたため、岩井・村上(2007abc)の推計結果よりも失業・就労貧困率は低下したが、ワーキングプアの急増は本報告でも確認できた。また、基準に各種加算・扶助を含めたため、女性、中年層女性、高年齢層の失業・就労貧困率が総じて高くなった。ただし、若年層の比率は2002年において上記の層に迫る高さを示すようになった。紙幅の関係上、ここでは、表1に、現在の不安定就業の一形態を測定するための指標として用いられる「転職・追加就業希望」⁴⁾と雇用形態をクロスさせた推計結果(構成比、ワーキングプアと全体)を示す。

表1 雇用形態別に見た転職・追加就業希望者(ワーキングプアと総数の構成比比較)

		構成比 (単位: %)											
		失業・就労貧困者			うち転職・追加就業希望			総数			うち転職・追加就業希望		
		合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
1992年	雇用形態												
	合計	100.0	43.1	56.9	22.5	9.9	12.7	100.0	61.0	39.0	11.1	6.4	4.7
	民間の役員	2.7	2.1	0.6	0.4	0.3	0.1	7.7	6.0	1.7	0.4	0.3	0.1
	正規の職員	46.8	26.4	20.4	9.0	5.1	3.9	73.7	50.6	23.1	7.9	5.3	2.6
	パート	29.4	2.3	27.1	6.7	0.4	6.3	11.5	0.6	10.9	1.5	0.1	1.4
	アルバイト	11.5	6.2	5.3	4.2	2.5	1.7	3.1	1.4	1.7	0.8	0.4	0.4
	嘱託など 派遣社員 その他	1.7 0.4 7.5	1.0 0.2 5.0	0.7 0.2 2.5	0.4 0.1 1.7	0.3 0.0 1.3	0.1 0.1 0.4	1.7 0.3 1.9	1.1 0.1 1.2	0.6 0.2 0.7	0.2 0.1 0.3	0.1 0.0 0.2	0.1 0.0 0.2
2002年	雇用形態												
	合計	100.0	38.9	61.1	38.1	16.6	21.6	100.0	57.7	42.3	18.6	10.4	8.2
	正規の職員・従業員	31.2	18.5	12.7	8.3	5.1	3.2	69.8	49.4	20.4	10.5	7.5	3.0
	パート	36.5	3.1	33.5	10.8	1.1	9.7	15.8	1.2	14.6	2.9	0.3	2.6
	アルバイト	19.1	10.3	8.8	14.1	7.7	6.4	6.0	2.9	3.1	3.1	1.6	1.5
	労働者派遣事業の派遣職員	1.8	0.5	1.3	1.0	0.3	0.7	1.4	0.4	1.0	0.5	0.2	0.3
	契約社員・嘱託 その他	6.1 5.3	2.9 3.6	3.2 1.7	2.2 1.6	1.1 1.2	1.2 0.5	5.0 1.9	2.7 1.1	2.4 0.8	1.1 0.4	0.5 0.2	0.6 0.2

ワーキングプアであり転職・追加就業希望がある者の構成比(Poverty Share)は、総数のその2倍以上になっている。特にパート、アルバイト就業者における違いが顕著である。加えてその差は、1992年よりも2002年で顕著になっている。2002年の総数において、パート・アルバイト(転職・追加就業希望)の構成比はそれぞれ2.9%、3.1%であるが、ワーキングプア(転職・追加就業希望)の構成比は、10.8%、14.1%であり、大きな違いを確認できる。

(詳しい資料等は大会当日に提示させていただきます。)

³⁾ 例えば、佐賀(2007)は、ワーキングプアを個人単位で捉えた上で、自ら就労時間を調整した結果、低所得となっている層をワーキングプア(の推計)から除外する必要性を指摘している。しかしながら、その判断を『就業構造基本調査』から行うことは困難である。ただ、「仕事の主従」で一定の判断を行う事は可能だと考える。

⁴⁾ ILOを中心とした不完全就業の測定論議の展開については、例えば、岩井(1995)、岩井(2002)を参照。

第 53 回 全国 研究 大会 ・ プ ロ グ ラ ム 委 員

九州支部 西村 善博（大分大学）
九州支部 松川太一郎（鹿児島大学）
関西支部 小川 雅弘（大阪経済大学）
関東支部 福島 利夫（専修大学）
東北支部 深川 通寛（石巻専修大学）
北海道支部 木村 和範（北海学園大学）
北海道支部 水野谷武志（北海学園大学）[長]

経済統計学会

第 53 回（2009 年度）全国研究大会報告要旨集

2009 年 9 月 5 日発行

編集 経済統計学会北海道支部
発行者 経済統計学会長 木村和範

連絡先 経済統計学会北海道支部
〒062-8605 札幌市豊平区旭町 4-1-40
北海学園大学経済学部
水野谷武志研究室
電話：011-841-1161（代表）
FAX：011-824-7729（学部事務）
email：mizunoya@econ.hokkai-s-u.ac.jp

印刷 社会福祉法人 共友会 札幌福祉印刷
電話：011-667-7771
FAX：011-667-9750